

# 東京都の財政

令和6年4月



#### 凡 例

- \* 本書における令和6年度の予算額は、当初予算の数値です。
- \* 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

# 目 次

## 第1章 都財政のあらまし

令和6年度予算のポイント .....	2
都の予算規模 .....	3
歳入の状況 .....	5
都税収入 .....	6
歳出の状況（性質別内訳） .....	7
歳出の状況（目的別内訳） .....	8
都民・大学研究者・職員による事業提案制度 .....	9

## 第2章 持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進 .....	11
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組 .....	12
基金 .....	15
都債 .....	17

## 第3章 決算分析

実質収支 .....	22
経常収支比率 .....	23
健全化判断比率等 .....	24
新公会計制度の活用 .....	25

## 参 考

財政広報の紹介 .....	29
予算成立までの主な流れ .....	31
東京都財政年表（一般会計） .....	32

# 第1章 都財政のあらまし

## 令和6年度予算のポイント

令和6年度予算は、  
**「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」**  
 と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること
- 2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

### ◆ 令和6年度予算フレーム等の概要

#### ◆ 一般会計歳出総額

**8兆4,530億円**

(前年度当初予算比+4,120億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて4,120億円の増となりました。

#### ◆ 一般歳出（政策的経費）

**6兆3,702億円**

(前年度当初予算比+4,348億円、+7.3%)

- 一般歳出は、子供から高齢者まで全ての人へのシームレスな支援や、イノベーションを生み出す戦略的な枠組みを早期に確立するための取組、大規模地震等あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて4,348億円の増となりました。

#### ◆ 税収

**6兆3,865億円**

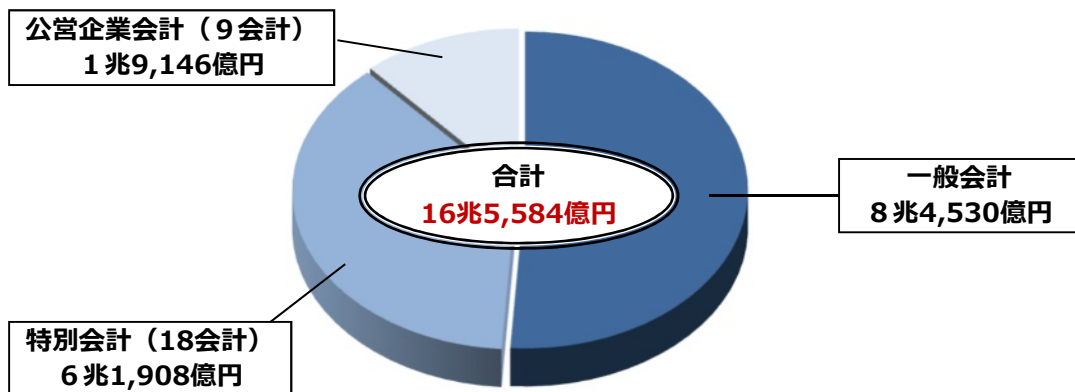
(前年度当初予算比+1,855億円、+3.0%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、1,855億円増加し、6兆3,865億円となりました。

## 都の予算規模①

- 令和6年度の一般会計の予算規模は、**8兆4,530億円**となりました。
- 一般会計に、特別会計と公営企業会計を合わせた都全体の予算規模は、**16兆5,584億円**（単純合計）となり、スウェーデンなどの国家予算とほぼ同じ予算規模です。

### ■ 会計区分別予算の内訳



### ◆ 特別会計・公営企業会計

- 特別会計とは、特定の事業や資金などについて、その収支を明確にするために一般会計と分けて経理するための会計です。一般家庭に例えるならば、光熱水費やローンの返済などを、別の財布で管理するようなものです。  
都では、特別区財政調整会計、地方消費税清算会計など18会計を設置しています。
- 公営企業会計とは、水道、電車、バスなど、独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計です。  
都では、水道事業会計、高速電車事業会計など9会計を設置しています。

### ◆ 他の国の予算規模との比較



スウェーデン 19.0兆円



チェコ 14.5兆円

\* 令和6年1月時点のレートで計算

### ◆ 参考

<国及び地方財政との比較>

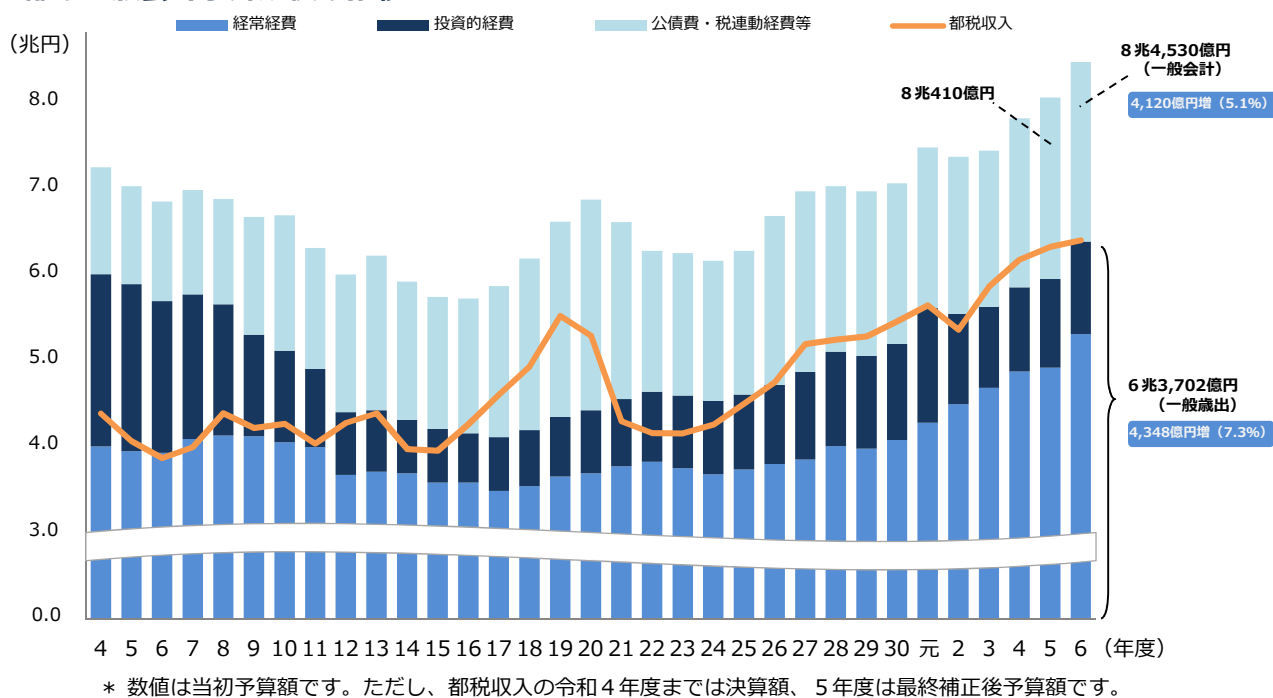
国の予算規模：112兆5,717億円 地方財政の規模：93兆6,388億円

\* 国の予算規模及び地方財政の規模（地方財政計画）ともに令和6年度当初の数値です。

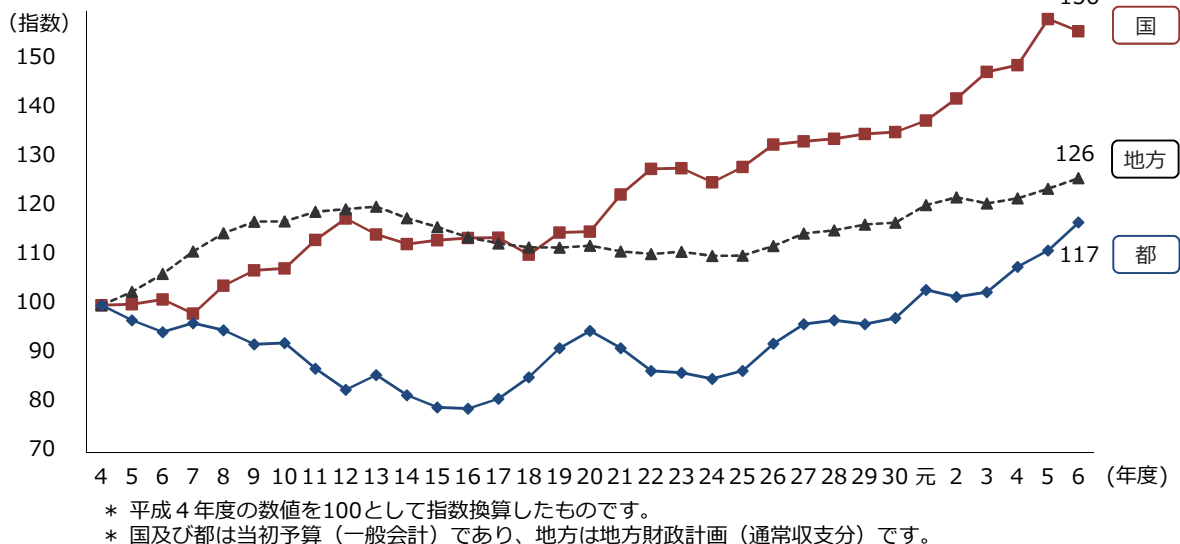
## 都の予算規模②

- 都は財政再建期を通じて、職員定数の削減といった内部努力や施策の見直し・再構築などに取り組みました。また、税収が増加していく局面においても中長期を見据え、基金残高の確保や都債の発行抑制などを行い、財政基盤を強化してきました。
- 令和6年度は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組などに重点的に財源を振り向けた結果、一般会計の予算規模、一般歳出ともに増額となりました。

### ■ 都の一般会計予算規模の推移



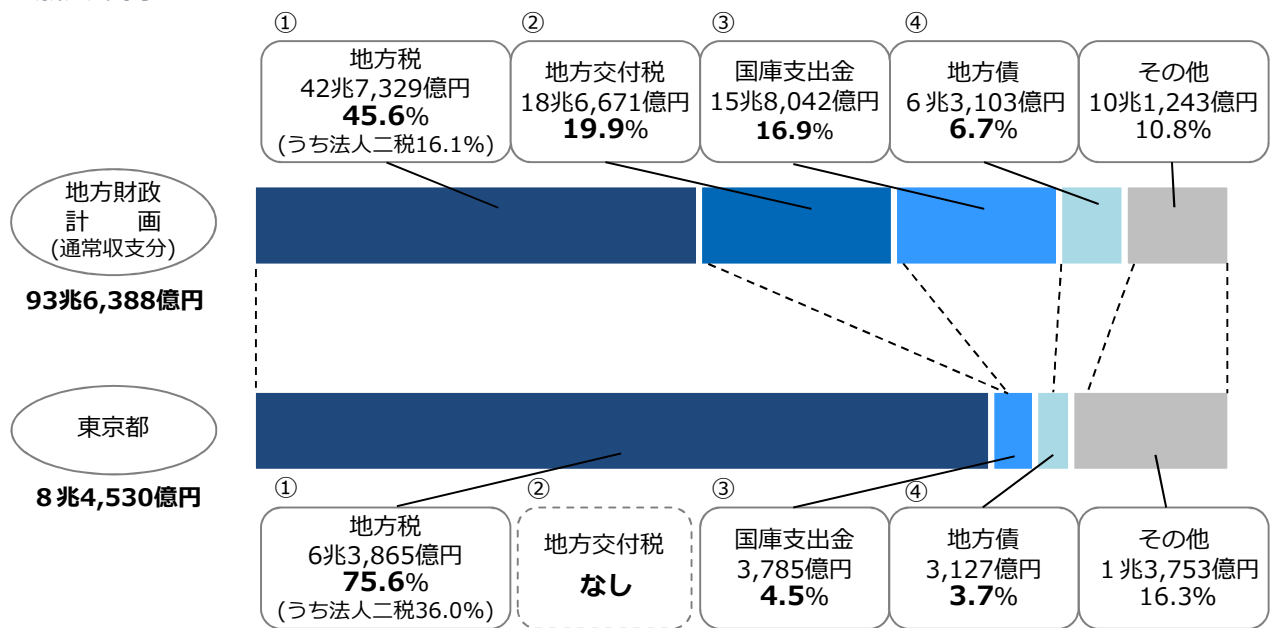
### ■ 国・地方との比較



## 歳入の状況

- 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には以下のような特徴があります。
  - ① 地方税の割合が高い
  - ② 地方交付税が交付されていない
  - ③ 国庫支出金の割合が低い
  - ④ 地方債の割合が低い
- 都の歳入の約8割は地方税（都税）が占めています。
- 都は、都道府県で唯一、地方交付税の交付を受けておらず、他の地方公共団体に比べてより自立した財政運営を行う必要性が高いといえます。

### ■ 歳入の内訳



\* 地方財政計画のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等、使用料及び手数料、雑収入の合計から復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分を除いた額です。

### ◆ 地方交付税制度

- 地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に暮らす住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を原資として、地方公共団体に用途を制限せず交付されるものです。



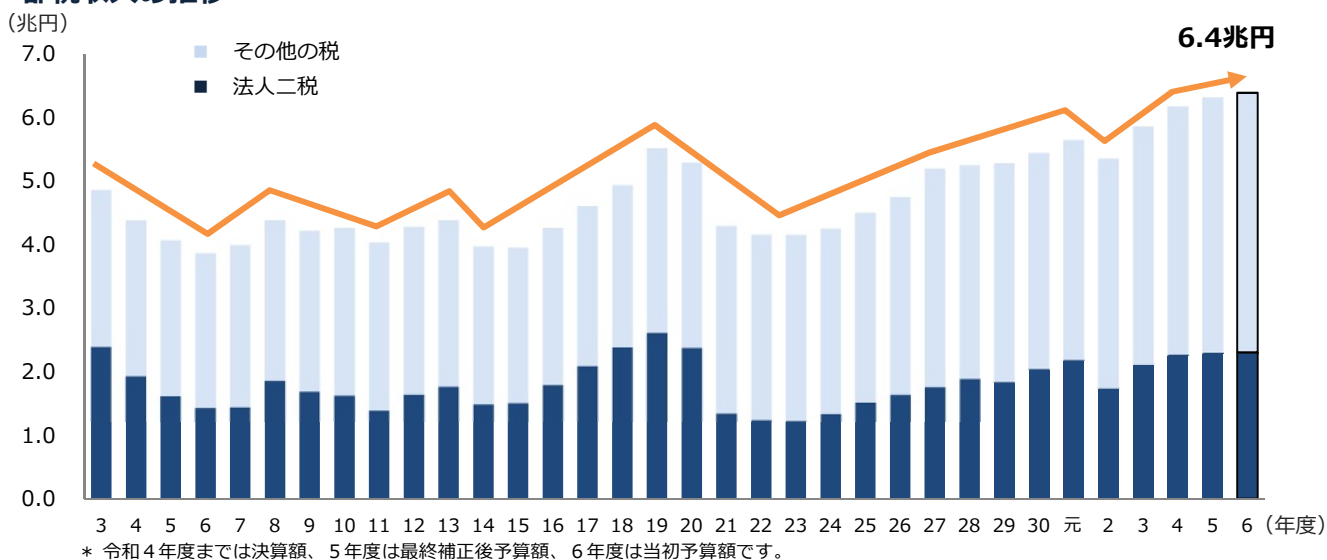
## 都税収入

- 令和6年度予算では、都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて**1,855億円、3.0%の増**で、**6兆3,865億円**となりました。
- 景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いことから、都財政は元来不安定な構造にあります。

### ■ 都税の内訳

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 3,865億円	6兆 2,010億円	1,855億円	3.0%
法 人 二 税	2兆 3,016億円	2兆 2,089億円	927億円	4.2%
繰入地方消費税	7,524億円	7,690億円	▲ 166億円	▲ 2.2%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 7,794億円	1兆 7,174億円	620億円	3.6%
そ の 他 の 税	1兆 5,531億円	1兆 5,057億円	474億円	3.1%

### ■ 都税収入の推移



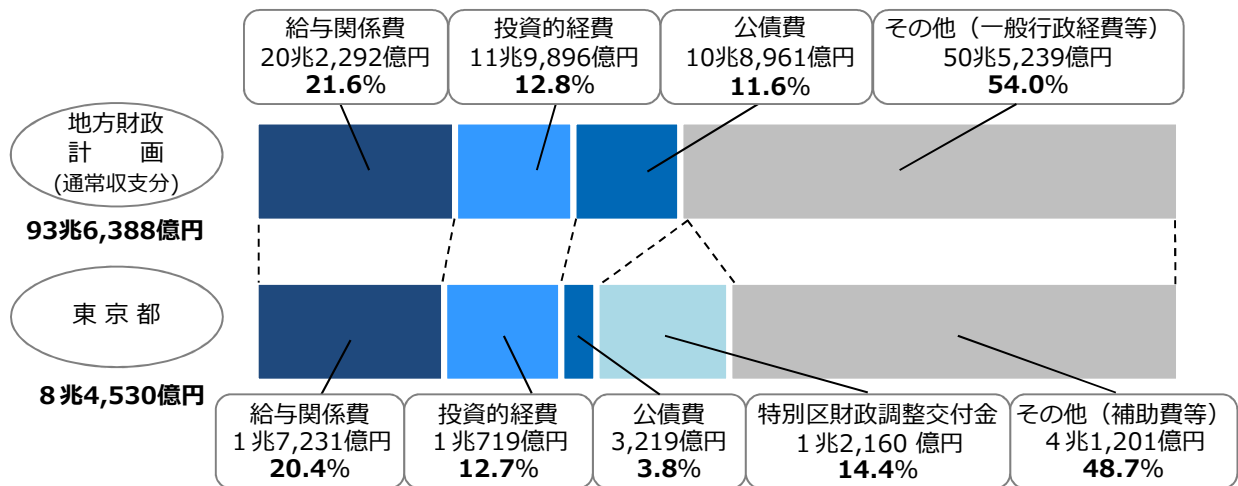
#### ◆ 地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和6年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆3,237億円となっています。

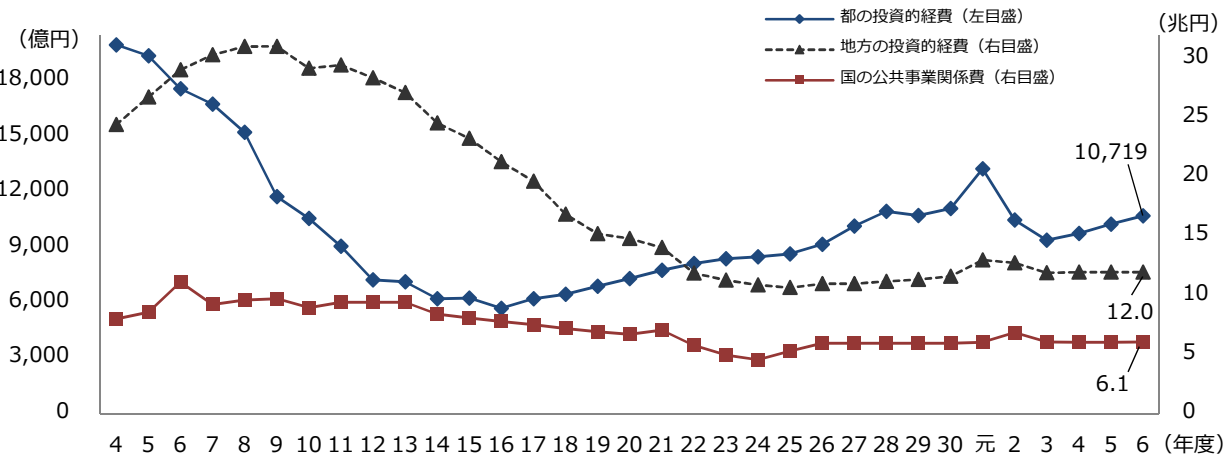
## 歳出の状況（性質別内訳）

- 都の歳出構造は、特別区制度の下、**特別区財政調整交付金**が計上されていることが特徴の一つです。また、**地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く**、他の地方公共団体に比べて財政の弾力性が高いと言えます。
- バブル経済の崩壊時は、国の経済対策に対応し、相次いで大規模施設を建設するなどしてきましたが、その後は大規模な新規建設の停止などにより投資的経費を削減し、平成17年度に財政再建を達成しました。
- その後は、後年度の財政負担を考慮しながら災害対策など将来の社会基盤づくりのために必要な取組を進めてきました。
- 令和6年度の投資的経費は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**4.3%増の1兆719億円**となりました。

### ■ 歳出の性質別内訳



### ■ 投資的経費の推移



\* 国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。

### ◆ 「投資的経費」について

- 「投資的経費」とは、道路の整備費や学校の建設費など社会資本の形成に係る経費です。

## 歳出の状況（目的別内訳）


- 令和6年度予算の歳出総額8兆4,530億円のうち、政策的経費である一般歳出は**6兆3,702億円**です。
- 一般歳出は、前年度と比較して「教育と文化」が2,003億円、16.7%の増、「福祉と保健」が725億円、4.7%の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。**

### ■ 歳出の目的別内訳

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		構 成 比		構 成 比		
福 祉 と 保 健	1兆 6,105億円	25.3%	1兆 5,380億円	25.9%	725億円	4.7%
教 育 と 文 化	1兆 3,983億円	22.0%	1兆 1,980億円	20.2%	2,003億円	16.7%
労 働 と 経 済	7,114億円	11.2%	6,963億円	11.7%	150億円	2.2%
生 活 環 境	3,448億円	5.4%	3,205億円	5.4%	243億円	7.6%
都 市 の 整 備	9,141億円	14.3%	8,913億円	15.0%	228億円	2.6%
警 察 と 消 防	9,616億円	15.1%	9,218億円	15.5%	399億円	4.3%
企 画 ・ 総 務	4,295億円	6.7%	3,695億円	6.2%	599億円	16.2%
一 般 歳 出	6兆 3,702億円	100.0%	5兆 9,354億円	100.0%	4,348億円	7.3%
公 債 費	3,238億円	-	3,442億円	-	▲ 203億円	▲ 5.9%
税 連 動 経 費 等	1兆 7,590億円	-	1兆 7,614億円	-	▲ 24億円	▲ 0.1%
歳 出	8兆 4,530億円	-	8兆 4,100億円	-	4,120億円	5.1%

### 都民1人当たりの予算

- 令和6年度と平成6年度予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 30年前の平成6年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「福祉と保健」が大きく増加しています。

分 野	令和6年度予算	平成6年度予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	114,141円	56,317円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	99,102円	95,113円
 産業の活性化など「労働と経済」に	50,416円	36,294円
 廃棄物対策など「生活環境」に	24,438円	45,141円
 道路の整備など「都市の整備」に	64,787円	129,771円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	68,155円	74,824円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	30,437円	43,178円
 都債の元利償還など「公債費」に	22,952円	27,770円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	124,665円	70,010円
合 計	599,094円	578,419円
都 税	452,631円	331,020円

\* 令和6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和5年12月1日現在です。

\* 平成6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成6年12月1日現在です。

## 都民・大学研究者・職員による事業提案制度

- 従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

### 都民による事業提案制度【令和6年度予算額 3.7億円】

- 「**都民が提案し、都民が選ぶ**」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- **847件**の提案から、都民投票を踏まえ、**8件**の事業を選定しました。

事業名	予算額
「インクルーシブ体験」プログラム	5,400万円
妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業	300万円
政策課題解決型空き家活用支援事業 * 既存事業の補助要件拡充	500万円
介護の魅力PR事業	5,700万円
東京とどまるマンションに対する電源不足解消のための支援	1億4,500万円
“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業	6,900万円
英語でインターンシップ体験	3,500万円
都立高校等における出張販売等の導入の促進	400万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**3,984件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/6tomin.html>



### 大学研究者による事業提案制度【総事業費 12.4億円、令和6年度予算額 1.5億円】

- 研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- **33件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**5件**の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費 (見込み)	予算額
DACによるカーボンステーション開発事業	東京都立大学	3億9,000万円	3,000万円
都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業	慶應義塾大学	8,000万円	2,600万円
小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築	早稲田大学	2億9,000万円	3,000万円
東京の未来を拓く起業家教育循環システム	法政大学	3億8,000万円	3,000万円
寝たきりを20%減らすA I心房細動検診	東京医科歯科大学	1億円	3,000万円

### 職員による事業提案制度

- HPV感染症などの「予防接種接種率向上対策事業」など、3件を予算に反映しています。

## 第2章 持続可能な財政運営

## 持続可能な財政運営の推進

### 令和6年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和6年度予算における都税収入は約6.4兆円**となりました。
- 一方で将来を見据えると、中長期的な財政需要への対応に加え、少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、**直面する「待ったなし」の課題に対して迅速かつ的確に取り組むことが必要不可欠**です。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、**東京の都市力を磨き抜く大胆な施策展開と持続可能な財政運営を両立**していくことが求められます。
- 令和6年度予算では、こうした課題認識の下、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から積極的に施策展開を図るとともに、制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を政策評価・事業評価と一体的に実施するなど、**これまで以上に施策の効率性・実効性の向上**を図りました。事業評価による財源確保額は**1,266億円と過去最高**となり、積極的な施策展開につなげました。
- また、基金については、明るい「未来の東京」の実現に向けた財源として積み立ててきた基金を**積極的に活用**しつつも**一定の残高を確保**し、都債についても、**計画的に活用**することで**都債残高は減少**するなど、引き続き持続可能な財政運営を行っています。

#### 施策の実効性・効率性の向上

- 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施
- 事業評価による財源確保額は過去最高（1,266億円）

財源確保額  
約 **8,100億円**  
(事業終期設定以降の8か年)

#### 基金の積極的な活用

- 基金の活用

取崩額 **7,001億円**

- 一定の基金残高を確保

基金残高  
**1兆5,813億円**

#### 都債の計画的な活用

- 都債発行額

発行額 **3,127億円**

- 都債残高の減少



#### 積極的な 施策展開

- 新規事業：741件

「人」が輝く  
社会の実現



国際競争力の  
強化



安全・安心の  
確保



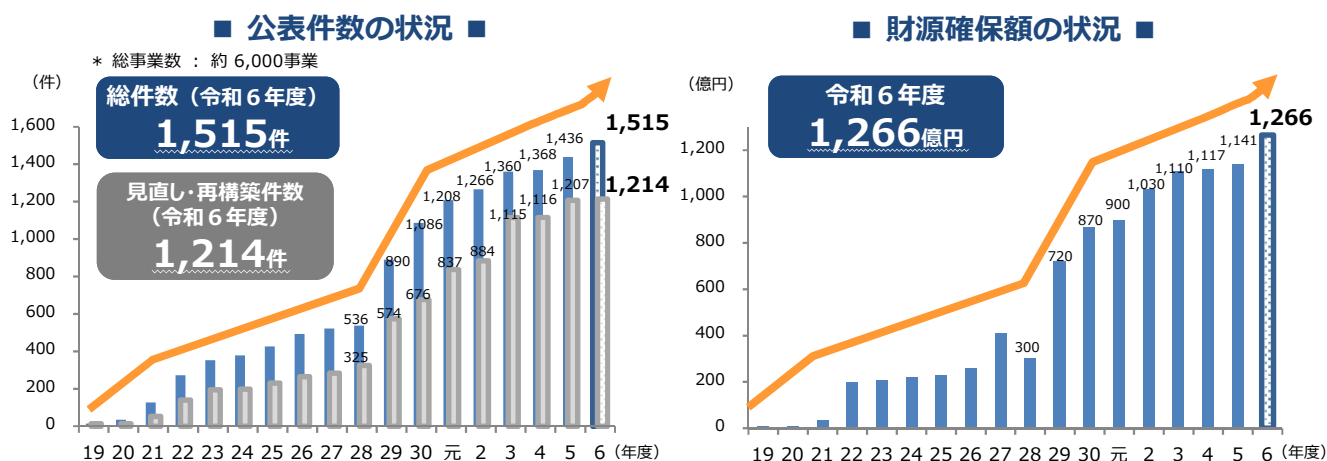
持続可能な財政基盤を確保し、東京の都市力を磨き抜く大胆な施策を展開

## 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

### 令和6年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、これまで、**目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」**を一体的に実施してきました。令和6年度予算編成からは、政策連携団体が行う事業等について、**都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」**を加え、**3つの評価を一体的に実施**することで、施策の新陳代謝を促進しています。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、実績などを踏まえた精緻な分析による事業規模の精査のほか、様々な手法を用いた事業スキームの見直しやデジタルツールを活用した事業の見直しなど、あらゆる角度から事業の検証を行いました。その結果、**1,515件**の評価結果を公表するとともに、**1,214件**の見直し・再構築を行いました。
- 新たに実施したグループ連携事業評価では、**全33団体**の実施事業等について都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、目標の進捗状況や課題の分析を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算や団体の取組内容に反映しました。

### 事業評価 評価結果の公表



### グループ連携事業評価 新たな実施

- **全33団体**において、**90の協働目標（事業分野）**及び**223の事業目標（数値目標）**を設定した上で、課題分析や外部有識者からの意見を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算等に反映しました。

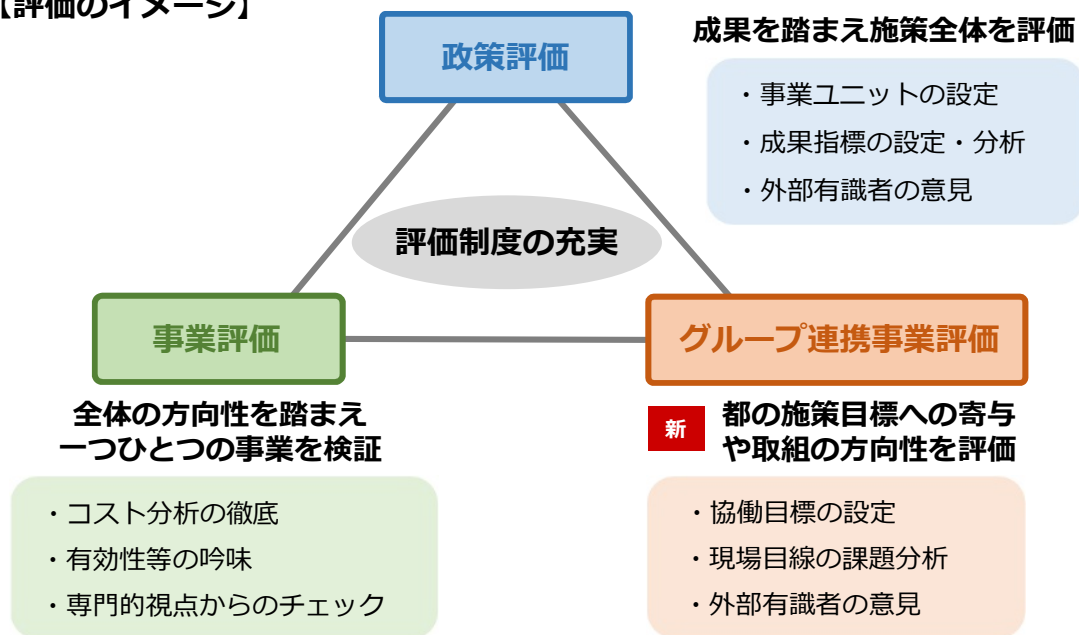
#### 取組状況

評価団体		全33団体
協働目標（事業分野）		90目標（90分野）
事業目標		223指標

## 政策評価と事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 予算編成過程を通じて3つの評価を一体的に実施することで、より成果重視の視点から、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。

### 【評価のイメージ】



## 政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。

- **13事業ユニット**において、**21の成果指標**を設定し、それぞれの成果指標に関連付けた**113事業**について、目標の達成度や外部有識者からの意見を踏まえ、事業ユニットの方向性を評価しました。
- 各事業ユニットの方向性を踏まえながら、**既存事業52件の見直し・再構築**を行う一方で、**39件の拡充、22件の新規事業の構築**につなげました。

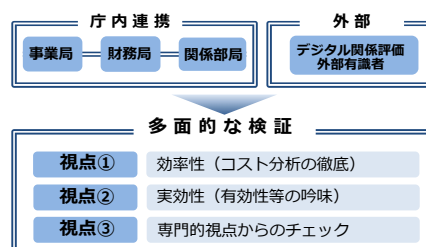
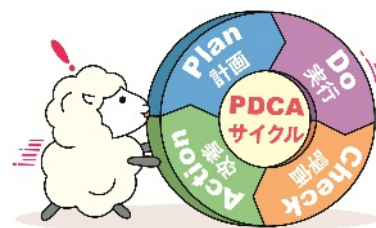
### ■ 取組状況 ■





## 事業評価

- 平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、8か年の取組を通じて、**10,000件以上**の評価結果を公表するとともに、**約7,600件**の見直し・再構築を行い、**約8,100億円**の財源確保につなげてきました。
- 今後も、関係部局との連携や外部有識者の意見を踏まえた評価実施など、多面的な検証を通じて、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。



## グループ連携事業評価

- 都庁グループ全体で事業効果や効率性を高めていくため、令和6年度予算編成から新たに都及び政策連携団体の事業に着目した評価に取り組んでいます。

### 【取組内容】

#### 協働目標・事業目標の設定

- ✓ 都と団体が協働で目指すべき目標を設定
- ✓ 協働目標の達成に向けた事業目標を設定

#### 目標に対する進捗分析・課題抽出

- ✓ 社会情勢や都民ニーズの現状を踏まえ、進捗状況を分析し、事業の課題を抽出

#### 外部有識者からの意見

- ✓ 分野専門家等の有識者の視点を活用

#### 事業の見直し等の方向性を評価

- ✓ 事業の見直しや取組の方向性を評価
- ✓ 翌年度の予算や団体の取組内容に反映

### 評価イメージ（例：東京都教育支援機構）

#### 事業分野＜外部人材の確保と提供＞

- 協働目標** 学校の求める人材を確保し、学校に紹介することを通じて教員の負担を軽減
- 事業目標** 人材バンクの活動者の確保 等
- 現状・課題**
  - ・ 学校の利用は着実に増加
  - ・ 更なる活動者の確保が課題

#### 有識者意見

重要な事業であるだけに一層の効果的な発信と人材確保が必要

#### 6年度 の取組

- ・ 戦略的に広報を展開
- ・ 大学等への情報発信の強化

都庁グループとしてのアウトカムを重視した評価を通じて、  
個々の事業の具体的な見直しや新規事業の構築等を推進



## 基金

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和5年度最終補正予算においても、東京強靱化推進基金などに3,500億円の積立を行うことで、更なる財政基盤の強化を図ります。
- 令和6年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など7,001億円を積極的に活用**し、6年度末における基金残高は1兆5,813億円となる見込みです。
- 明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

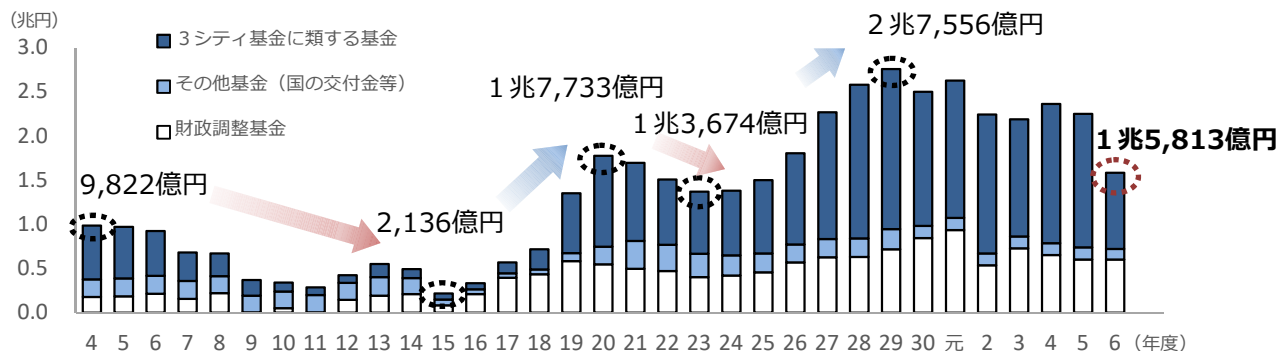
### 令和5年度最終補正予算における基金の積立

- 令和5年度最終補正予算では、税収増や歳出精査などにより生み出された財源を活用し、**東京強靱化推進基金、スマート東京推進基金及びゼロエミッション東京推進基金にあわせて3,500億円の積立**を行い、都市の強靱化など都政の重要課題に対する備えを講じます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である160億円について、財政調整基金への義務積立を行います。これにより、**財政調整基金の令和5年度末残高見込額は、6,001億円**となります。

### 令和6年度当初予算における基金の活用

- 令和6年度当初予算では、東京強靱化推進基金を1,930億円、社会資本等整備基金を1,571億円など、**合計で7,001億円を取り崩して活用**します。
- 令和6年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆5,813億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

#### ■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



\* 令和4年度までは決算額、5年度以降は年度末残高見込額です。

\* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

## 基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

### ■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和5年度	令和6年度		
	年 度 末 残 高 (最終補正後)	積 立 額 (当 初)	取 崩 額 (当 初)	年 度 末 残 高 (当 初)
セーフシティ	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
東京強靱化推進基金	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
スマートシティ	8,551億円	123億円	▲ 3,133億円	5,543億円
社会資本等整備基金	3,895億円	68億円	▲ 1,571億円	2,394億円
鉄道新線建設等準備基金	885億円	54億円	▲ 27億円	912億円
スマート東京推進基金	1,215億円	-	▲ 578億円	637億円
緑あふれる東京基金	234億円	-	▲ 65億円	169億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,024億円	-	▲ 649億円	375億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,298億円	-	▲ 242億円	1,056億円
ダイバーシティ	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
福祉先進都市実現基金	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
東京2020大会レガシー基金	991億円	-	▲ 471億円	521億円
小 計	1兆5,139億円	123億円	▲ 6,658億円	8,607億円

### ■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,364億円	181億円	▲ 343億円	1,203億円
-------	---------	-------	---------	---------

### ■ 財政調整基金

財政調整基金	6,001億円	-	-	6,003億円
--------	---------	---	---	---------

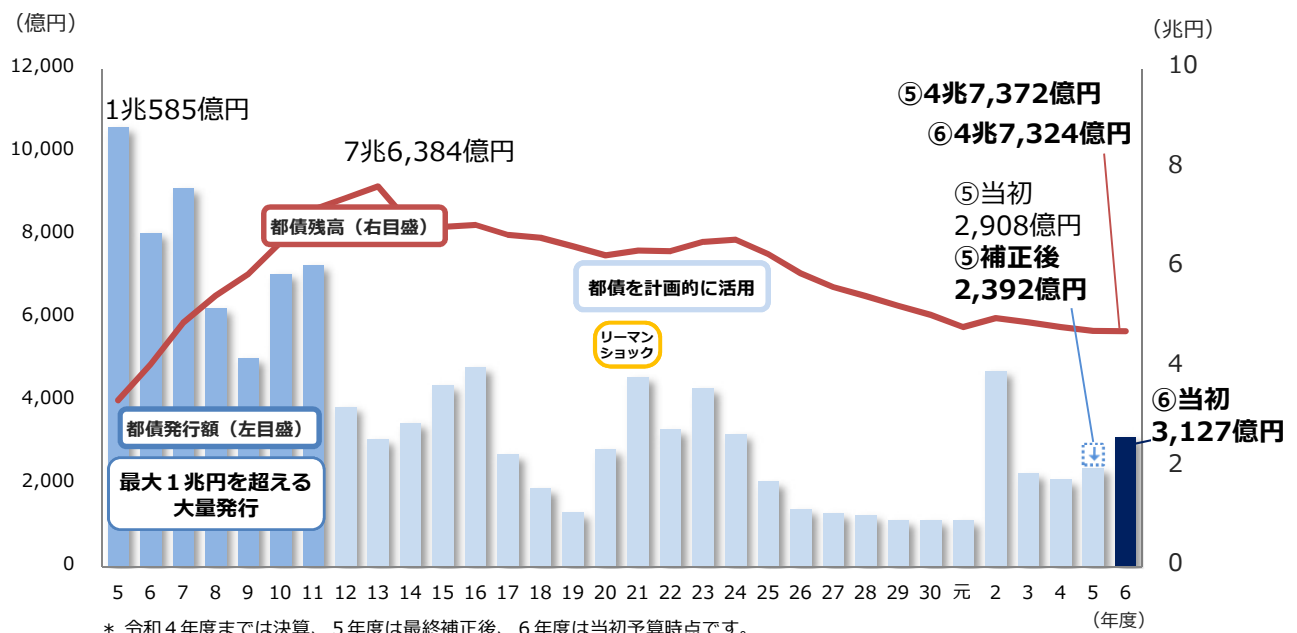
合 計	2兆2,505億円	304億円	▲ 7,001億円	1兆5,813億円
一般会計	2兆2,280億円	304億円	▲ 6,970億円	1兆5,620億円
特別会計	224億円	-	▲ 31億円	193億円

\* 積立額は利子積立を含まないため、令和6年度の年度末残高は、5年度末残高と6年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

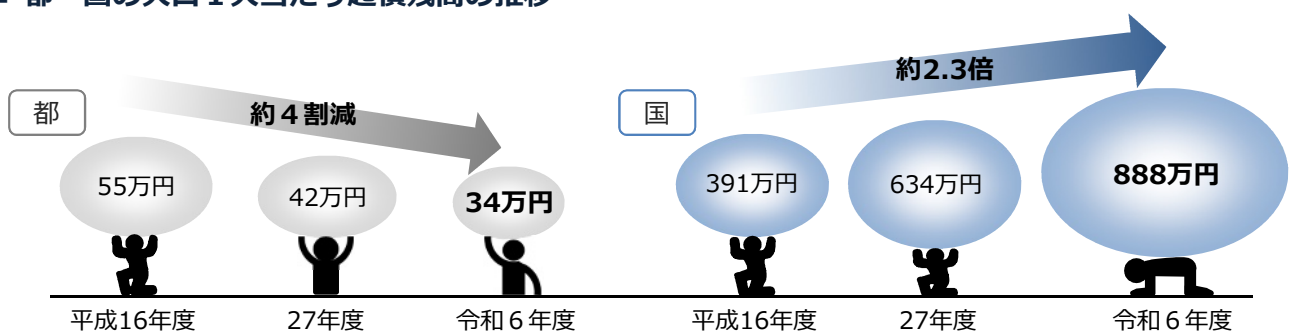
## 都債

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和6年度予算においても、将来世代への負担も考慮しながら計画的に活用することで、都債は前年度当初予算に比べて**218億円、7.5%増の3,127億円**となりました。
- 都債残高は、前年度に比べて**48億円減の4兆7,324億円**となりました。
- 令和6年度における**起債依存度は3.7%**と、前年度に比べて0.1ポイント増加しましたが、**国（31.5%）**や**地方（6.7%）**と比べて、引き続き低い水準を維持しています。

### ■ 都債発行額と都債残高の推移

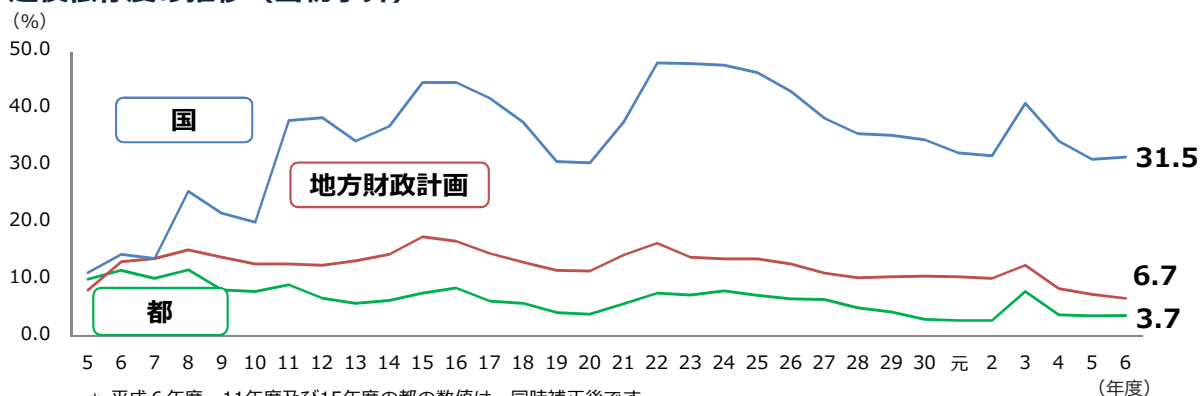


### ■ 都・国の人口1人当たり起債残高の推移



- \* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年12月1日時点のもの）。
- \* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年7月1日時点のもの）。
- \* 都債残高は一般会計ベースであり、令和6年度都債残高は当初予算によるものです。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



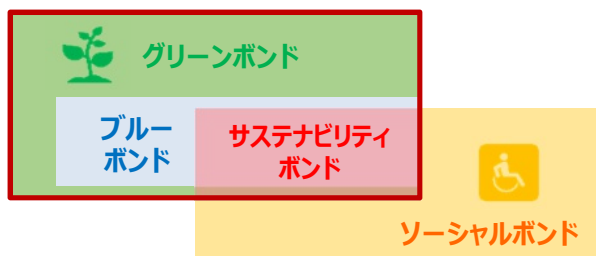
参 考 サステナブルファイナンスの取組（令和6年度：1,300億円程度）

- 東京都では、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進すること等を目的として、全国の地方自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行してきました。
- 「東京グリーンボンド」は、新たに策定された国際的な統一指針（ブルーボンド・ガイドライン）を踏まえ、「東京グリーン・ブルーボンド」として発行していきます。
- さらに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込むため、外債によるサステナビリティボンドの発行も予定しています。

■ 充当対象事業

グリーン	環境施策の推進に資する事業
ブルー	グリーン事業のうち海洋保全等に資する事業
ソーシャル	社会課題の解決に資する事業
サステナビリティ	グリーンとソーシャル双方の事業

■ イメージ図

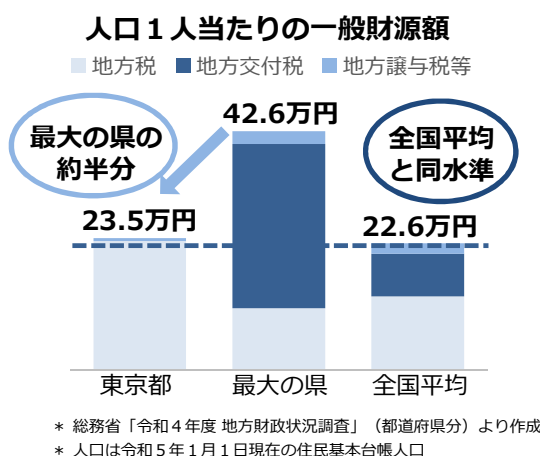


年 度	東京グリーンボンド		東京ソーシャルボンド	合計発行額
	機関投資家向け	個人向け	機関投資家向け	
	発行額		発行額	
平成29年度	100億円	99億円	—	199億円
平成30年度	100億円	101億円	—	201億円
令和元年度	100億円	102億円	—	202億円
令和2年度	200億円	105億円	—	305億円
令和3年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和4年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和5年度 (計画額)	400億円	100億円	600億円	1,100億円

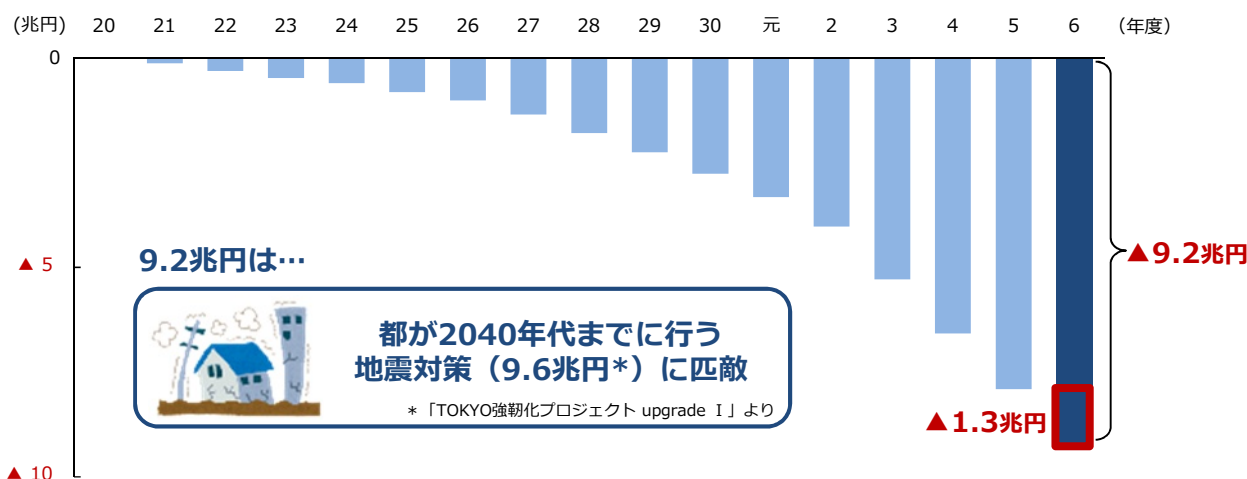
\* 令和5年度以降は借換分を含む。

参考 地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、**財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するために、地方交付税制度が設けられています。**
- 地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準**となっており、**決して高い水準にあるわけではありません。**
- それに関わらず、都は、地方法人課税の一連の不合理な見直しにより、**令和6年度は1.3兆円**、平成20年度以降の**累計で9.2兆円もの都税収入が奪われています。**



■ 累計影響額の推移



\* 累計に含まれる各年度の影響額は、令和4年度までは決算、5年度は最終補正後予算、6年度は当初予算ベースです。



**都民1人当たり年間約10万円、累計約70万円の税金が奪われている！**

- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が4：6である一方、国税と地方税の配分は6：4と逆転しており、**累次の地方法人課税の見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行している状態**です。
- 日本全体が持続的な成長を遂げるためには、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要**です。
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけていきます。**

## 参 考 無駄をなくす取組の徹底



少子化対策や地震対策、やらなきゃいけないことが増えていくけど、どうやってやりくりしているの？

都は将来を見据えて、しっかりと無駄をなくす努力をしているんだ

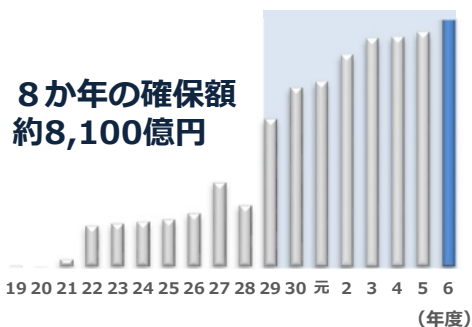


- 都はこれまでも、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、予算編成における事業評価など、**ワイズ・スペンディングの観点から、事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組を徹底してきました。**
- 具体的には、平成29年度に**全ての事業に終期を設定し**、事後検証の時期をルール化しました。また、令和4年度からは**政策評価を導入し**、より大きな施策全体の方向性について**外部の有識者の意見も聴く**など、評価制度について絶えずバージョンアップを図り、効果的な事業の見直しへとつなげています。
- **事業評価の取組によって、平成29年度からの累計で約8,100億円の財源確保へとつなげました。**
- 加えて、各組織による主体的な事業の見直しを促す仕組みとして、**予算を要求する段階からマイナスシーリング(\*)**を設けています。
- こうした見直しの仕組みを予算編成の過程に組み込むことで、財源を確保し、新たな施策展開につなげています。

### 評価制度のバージョンアップ

- H29 : 全ての事業に終期を設定
- R2 : ICT関係評価の導入
- R4 : 政策評価の導入
- R6 : グループ連携事業評価の導入

### 財源確保額の累計



### \* マイナスシーリング (令和6年度)

実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業の予算を、原則として総額で10%削減して要求する取組



都財政には自律的な見直しの仕組みが根付いているんだね

そうなんだ  
今後も無駄をなくす努力を続けていくことが大事なんだ



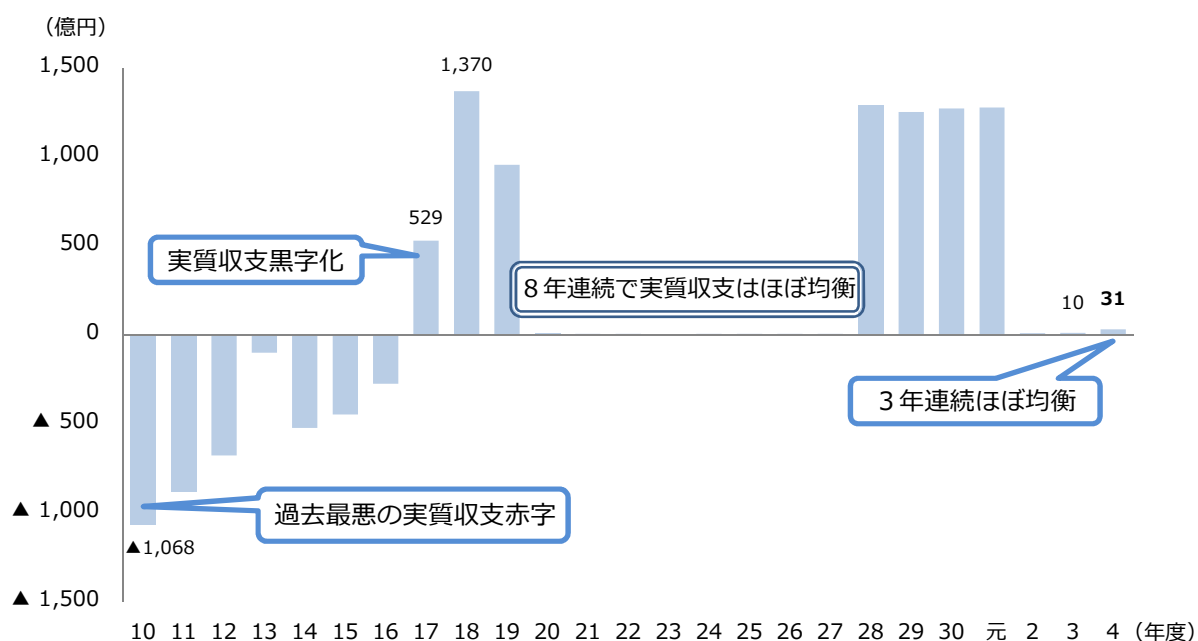
## 第 3 章 決算分析



## 実質収支

- 都の実質収支は、平成10年度に1,068億円という巨額の赤字となりましたが、その後財政再建に全力で取り組んだ結果、**17年度決算では黒字に転換**しました。
- 令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少やそれに伴う経費の減少などにより**歳入総額は9兆7,550億円、歳出総額は9兆1,883億円**となりました。
- **実質収支は31億円**となり、**昨年度に引き続き、収支はほぼ均衡**となりました。

### ■ 実質収支の推移（普通会計ベース）



#### ◆ 普通会計

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

#### ◆ 実質収支

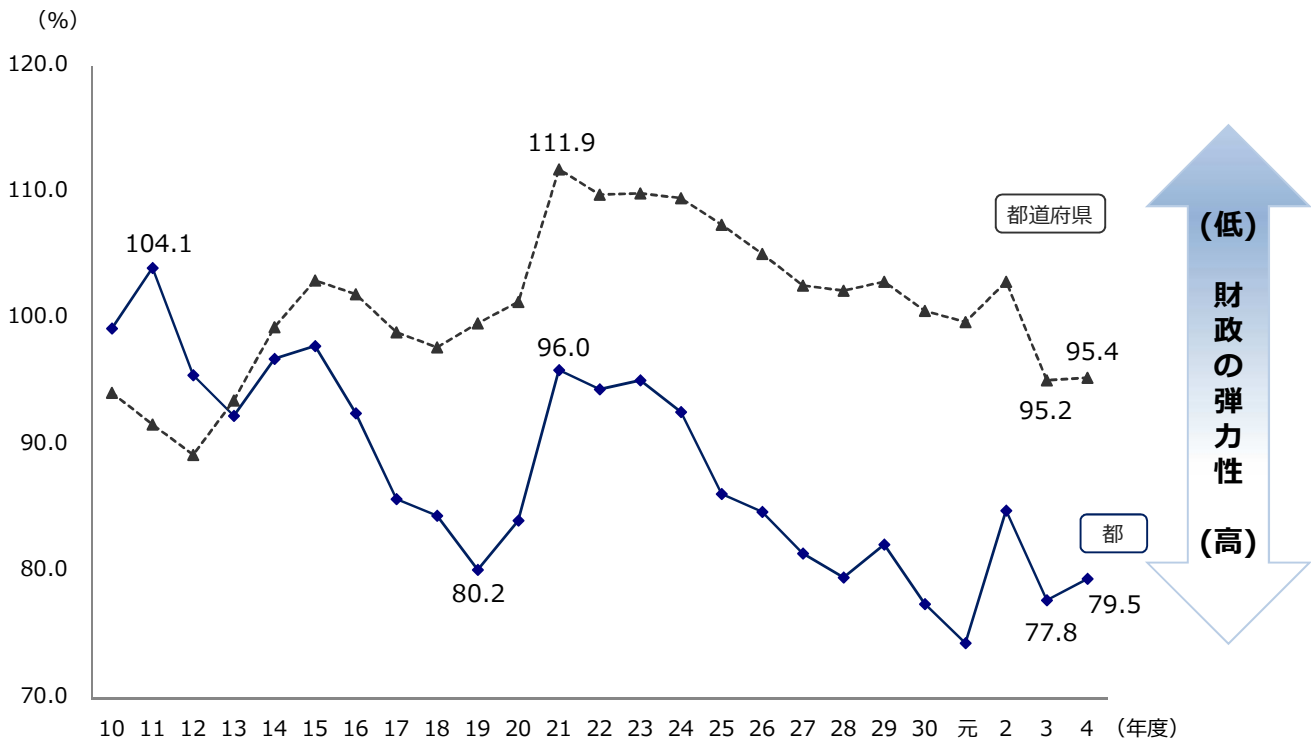
- 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額によって求められる形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支です。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

## 経常収支比率

- 普通会計決算の指標に地方公共団体の財政の弾力性を示す「経常収支比率」があります。
- 令和4年度における経常収支比率は、前年度の77.8%から**1.7ポイント上昇**し、**79.5%**となりました。
- 公債費の元金償還金の増加などにより数値が上昇しましたが、都道府県の平均値と比べ、**都は財政の弾力性が高い**状況にあります。

### ■ 経常収支比率の推移



\* 都道府県の比率は加重平均であり、平成18年度は減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19～令和元年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、令和2～4年度は減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものです。

### ◆ 経常収支比率

- 経常収支比率は、歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等に対する割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 (\%)$$

- 地方税などの経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような削減することが困難な経常的経費にどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

## 健全化判断比率等

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、フローだけでなくストックにも着目し、一般会計等（普通会計とほぼ等しい範囲）のほかに、公営事業会計や第三セクター等に対する一般会計等の負担額を含むなど、**地方公共団体の財政の全体像を明らかにする指標**となっています。
- また、各指標には、早期健全化基準などの判断基準が定められており、**いずれかがその基準以上となった場合には、財政健全化計画などを策定し、財政の健全化を図ることとされています。**
- 都の令和4年度における各指標は、**いずれも財政の早期健全化や再生が必要と判断される基準値を下回っています。**

### 健全化判断比率

- 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称です。
- 令和4年度決算では、**全会計で実質赤字はありませんでした**。また、地方債償還に要する負担額の比率である**実質公債費比率は1.2%**、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率である**将来負担比率は17.3%**となり、**いずれも基準を下回りました**。

指標名	指標の内容	都の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	・標準財政規模に対する 実質赤字額の割合【一般会計等】	- (赤字なし)	5.63%	8.76%
連結実質赤字比率	・標準財政規模に対する 実質赤字額の割合【全会計】	- (赤字なし)	10.63%	18.76%
実質公債費比率	・標準財政規模に対する 地方債償還に要する一般財源等の割合 (3か年平均)	1.2%	25%	35%
将来負担比率	・標準財政規模に対する 一般会計等で見込まれる将来負担の割合	17.3%	400%	-

### 資金不足比率

- 公営企業における経営状態の悪化の度合いを示す指標で、公営企業会計ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で算出されます。
- 令和4年度決算では、**対象となる全ての公営企業会計で、資金不足はありませんでした**。

指標名	指標の内容	都の比率	経営健全化基準
資金不足比率	・公営企業会計ごとの 事業規模に対する資金不足額の割合	全会計において - (資金不足なし)	20%

\* 対象となる都の会計は、中央卸売市場会計、都市再開発事業会計、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、と場合会計の全10会計です。

## 新公会計制度の活用

- 都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新たな公会計制度によって決算をまとめています。
- これにより、**ストック情報**、現金の移動を伴わない費用を含んだ**コスト情報**及び**現金の流れ**を分析し、より多面的に都財政の実態を示すことができるようになっていきます。

### ■ 東京都の財務諸表（令和4年度決算）

#### ① 貸借対照表

貸借対照表は、3月31日現在（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の財政状態（資産、負債及び正味財産の状況）を明らかにすることを目的に作成しています。

<貸借対照表（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	4年度	3年度	増減額
資産の部合計	363,033	355,388	7,644
うち基金積立金	42,224	40,479	1,744
負債の部合計	65,187	65,823	▲ 635
うち都債	54,250	54,919	▲ 669
正味財産の部合計	297,845	289,565	8,280
負債及び正味財産の部合計	363,033	355,388	7,644
資産に対する負債の割合	18.0%	18.5%	—

- 資産の部は、基金積立金（流動資産）が減となる一方、出資金及出捐金、基金積立金（固定資産）の増などにより、前年度末比7,644億円増加し**36兆3,033億円**となりました。負債の部は、都債の減などにより、同635億円減少し**6兆5,187億円**となりました。資産に対する負債の割合は**18.0%**であり、前年度末比0.5ポイントの減となっています。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義により、一会計期間における都の行政サービス活動に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額はどうかを示し、行政サービスのコストを明らかにすることを目的に作成しています。

<行政コスト計算書（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	4年度	3年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	78,408	87,511	▲ 9,103
うち地方税	61,849	58,345	3,504
費用合計	72,245	85,925	▲ 13,680
うち補助費等	20,613	36,820	▲ 16,207
通常収支差額	5,835	1,200	4,635
特別収支差額	▲ 644	▲ 149	▲ 495
当期収支差額	5,190	1,050	4,140

- 当期収支差額は**5,190億円**となり、前年度に引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には当年度に提供された行政サービスの費用が当年度の税収などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額は、民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目で、正味財産を構成する項目の一部となっており、将来の財政需要への備えとなる基金積立金や、将来世代の負担の軽減となる都債の償還などに充てられています。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、都財政における資金の流れを、「行政サービス活動」・「社会資本整備等投資活動」と、資金の調達、返済などを行うための「財務活動」に区分し、それぞれにおける現金収支の状況を示す目的で作成しています。

科 目	4年度	3年度	増減額
行政サービス活動			
収入合計	78,471	87,915	▲ 9,444
支出合計	69,422	83,708	▲ 14,286
行政サービス活動収支差額	9,049	4,206	4,842
社会資本整備等投資活動			
収入合計	11,249	6,518	4,731
支出合計	19,068	8,982	10,085
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 7,818	▲ 2,464	▲ 5,354
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,230	1,742	▲ 512
財務活動			
財務活動収入	2,420	2,504	▲ 84
財務活動支出	3,478	3,202	275
財務活動収支差額	▲ 1,058	▲ 698	▲ 359
収支差額合計	172	1,044	▲ 872
前年度からの繰越金	5,495	4,451	1,044
形式収支	5,667	5,495	172

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**1,230億円**の収入超過となる一方、財務活動収支差額は、**1,058億円**の支出超過となっています。これらの収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えた形式収支**5,667億円**は、繰り越すべき財源などとなっており、翌年度に活用されます。



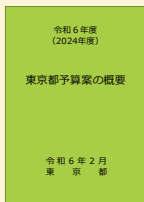
## 参 考

## 財政広報の紹介

### 予 算

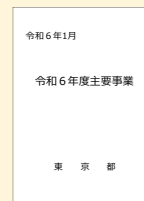
#### ▶ 予算案の概要

新年度の予算案が固まり次第、予算案の発表に合わせて公表しているもので、歳入・歳出の状況、今後の財政運営、体系別に整理した主要な施策、政策評価・事業評価など、**予算の全体像を概要としてまとめたもの**です。〈毎年1、2月公表〉



#### ▶ 主要事業

新年度の主要事業について局別にまとめたもので、前年度予算と対比して示しています。〈毎年1月公表〉



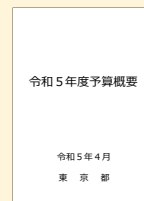
#### ▶ 予算案まるわかりブック

新年度の**予算案を簡単に理解**できるよう、わかりやすくまとめ、解説したものです。〈毎年1月公表〉



#### ▶ 予算概要

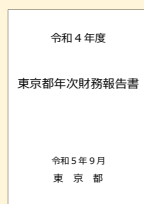
予算の成立を受けて、各会計の予算を一冊にまとめたものです。〈毎年4月頃公表〉



### 決 算 ・ 財 政 の あ ら ま し

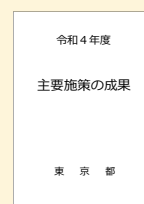
#### ▶ 年次財務報告書

財務諸表を用いて、都全体の財務の実態をマクロ的な視点から分析したものです。〈毎年9月頃公表〉



#### ▶ 主要施策の成果

法に基づき、会計別、局別に主要事業の成果をまとめたもので、予算、決算を対比して示しています。〈毎年9月公表〉



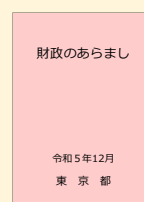
#### ▶ 決算の状況

普通会計決算を中心として、決算収支等を分析・検討し、関係調査表等を整理し、まとめたものです。〈毎年12月公表〉



#### ▶ 財政のあらまし

法などに基づき、財政の状況について、年2回公表しているものです。〈毎年6、12月公表〉





## 都財政の見える化ボード

- 都財政の情報を分かりやすく伝えるため、「TOKYO予算見える化ボード」をはじめ、予算や決算の主要なデータを可視化する「都財政の見える化ボード」を公開しています。
- 令和3年1月のリリース以降、継続的な改善を重ねるとともに、普通会計決算や財務諸表、政策評価・事業評価・グループ連携事業評価、補助金の見える化ボードを加え、都財政を多面的に見える化してきました。

### ▶ TOKYO予算見える化ボード

東京都予算案の全体像や財政運営の工夫、令和6年度当初予算の主な事業を掲載しています。〈毎年1月更新〉



### ▶ TOKYO政策評価・事業評価・グループ連携事業評価見える化ボード

政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価について、取組の全体像、各評価の結果を掲載しています。〈毎年1月更新〉



### ▶ TOKYO決算見える化ボード

普通会計上の歳入、目的別・性質別歳出、健全化判断比率を掲載しています。〈毎年10月頃更新〉



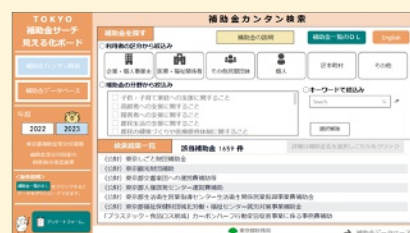
### ▶ TOKYO財務諸表見える化ボード

普通会計貸借対照表や行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を掲載しています。〈毎年10月頃更新〉

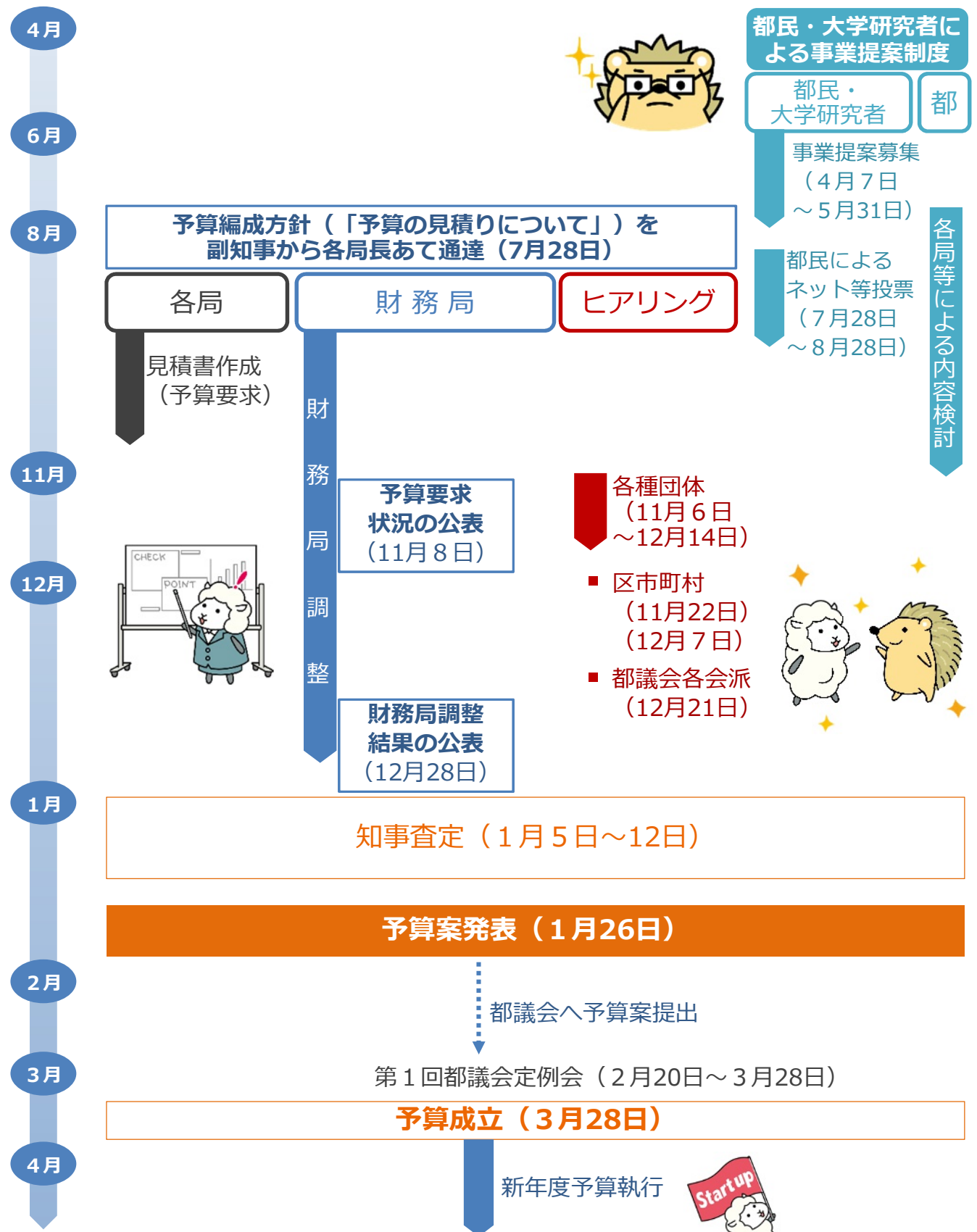


### ▶ TOKYO補助金サーチ 見える化ボード

都が実施する補助金に関する情報を掲載しています。〈毎年4月頃更新〉

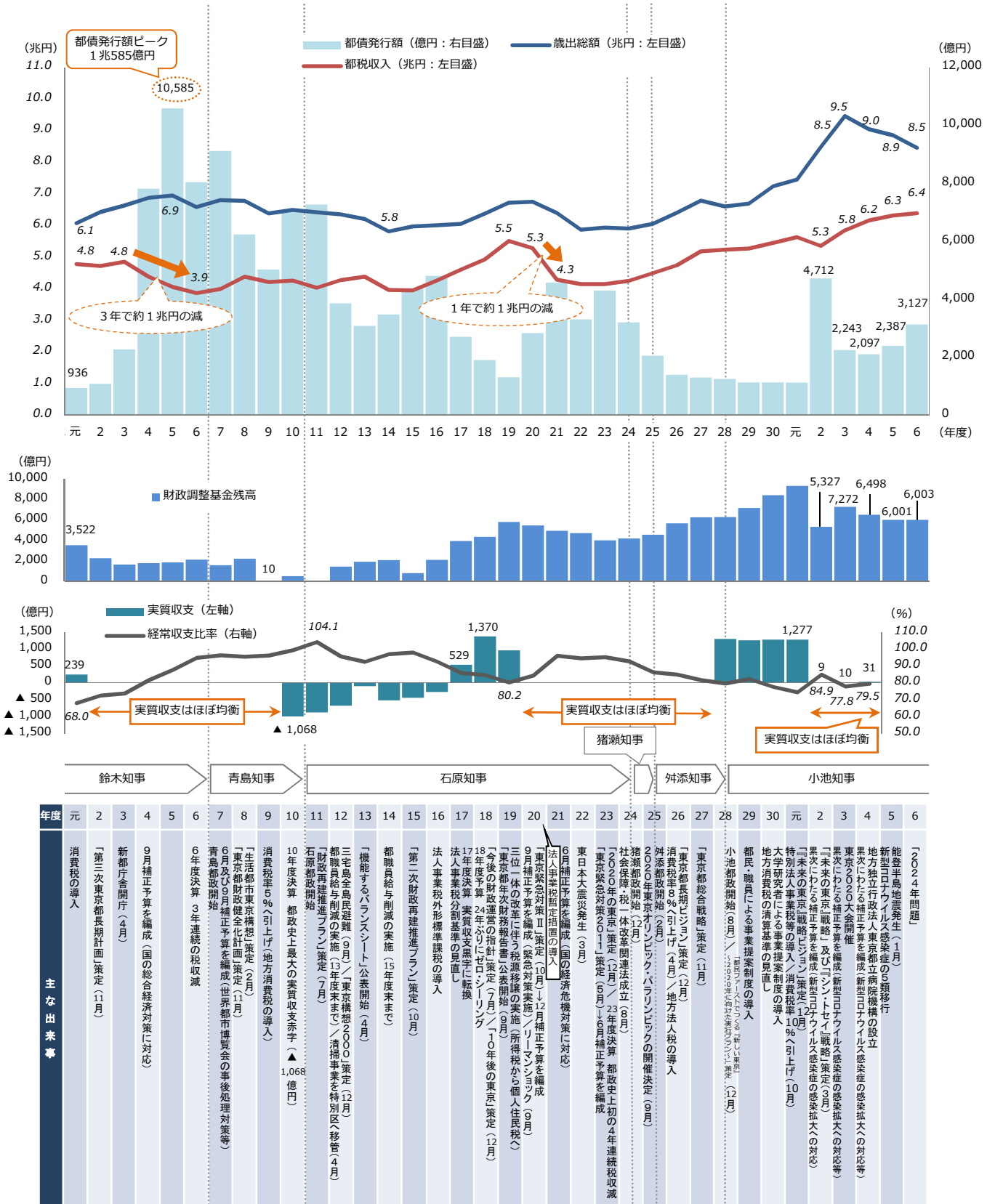


# 予算成立までの主な流れ



\* 上記の日程については、令和5年度の実績によります。

# 東京都財政年表（一般会計）



\* 令和4年度までは決算額、5年度は最終補正後予算額、6年度は当初予算額です。  
 \* 都債発行額は、特定資金公共事業債（NTT債）を除いています。また、平成14年度から、都営住宅等事業会計分を除いています。  
 \* 実質収支及び経常収支比率は、普通会計ベースの数値です。

令和6年4月 発行

## 東京都の財政

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669